



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 大幸薬品株式会社

コード番号 4574 URL <http://www.seirogan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柴田 高

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 吉川 友貞

TEL 03-5425-1595

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,429	△1.7	150	△63.7	170	△58.5	50	△81.4
27年3月期第1四半期	1,453	△25.5	414	△33.4	410	△35.6	271	△48.6

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 49百万円 (△79.1%) 27年3月期第1四半期 238百万円 (△58.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	3.96	3.86
27年3月期第1四半期	21.22	20.75

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	15,130		12,235			80.3
27年3月期	18,599		12,473			66.7

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 12,145百万円 27年3月期 12,409百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,200	2.5	1,550	△39.4	1,450	△47.8	1,000	△43.5	78.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	13,587,100 株	27年3月期	13,580,800 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	799,579 株	27年3月期	799,579 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	12,786,688 株	27年3月期1Q	12,813,821 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、平成27年8月12日付にて、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期）の売上高は、医薬品事業が堅調に推移したものの、感染管理事業が減収となったことから、対前年同期比24百万円減（1.7%減）の1,429百万円となりました。売上総利益につきましては、前年同期は返品調整引当金の戻入益が多額に計上されたこと等から、対前年同期比171百万円減（15.2%減）の959百万円となりました。

当第1四半期の販売費及び一般管理費につきましては、医薬品事業及び感染管理事業における広告宣伝強化等から、対前年同期比92百万円増（12.9%増）の809百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期の営業利益は対前年同期比263百万円減（63.7%減）の150百万円となり、経常利益は為替差益の計上等から、対前年同期比240百万円減（58.5%減）の170百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は工場移転費用や法人税等調整額の計上等から、対前年同期比221百万円減（81.4%減）の50百万円となりました。

セグメント別の業績につきましては以下の通りであります。

(医薬品事業)

医薬品事業につきましては、海外向けの減少を国内向けの増加が上回ったことから、売上高は対前年同期比4百万円増（0.3%増）の1,420百万円となりました。

国内向けの売上高につきましては、前年同期においては消費税増税後の反動減があったものの、店頭販売は国内止瀉薬市場におけるシェアが50%超となるまでに回復し、対前年同期比で増加しました。

海外向けの売上高につきましては、香港市場において目安効果に加えて出荷も好調に推移したものの、中国市場におけるライセンス更新手続中のお荷制限による影響を受けて、対前年同期比では減少となりました。

セグメント損益につきましては、当第1四半期は工場移転準備に伴い売上総利益が減少したことや、広告宣伝を強化したこと等から、対前年同期比78百万円減（11.1%減）の627百万円の利益となりました。

(感染管理事業)

感染管理事業につきましては、売上高は対前年同期比31百万円減（96.7%減）の1百万円となりました。

一般用製品につきましては、店頭販売は前年同期を上回る水準で好調に推移したものの、前期末に増加した流通在庫の影響等で当社からの出荷が減少したことに加えて多額の返品が発生したことから、売上高は対前年同期比で減少となりました。業務用製品につきましては、株式会社デンソーと共同開発した『クレベリン カートリッジ（車両用）』が対前年同期を大きく上回ったものの、他の製品の出荷が伸び悩んだことから、売上高は対前年同期比で減少となりました。

セグメント損益につきましては、売上総利益において前年同期は返品調整引当金戻入益が多額に計上された反動や、対前年同期で広告宣伝を強化したこと等もあり、対前年同期比188百万円減の202百万円の損失（前年同期は14百万円の損失）となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、主に木酢液を配合した入浴液や園芸用木酢液等の製造販売を行い、売上高は対前年同期比2百万円増（42.2%増）の7百万円となった一方、セグメント損益は対前年同期から横這いの7百万円の損失（前年同期は6百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は15,130百万円（前連結会計年度末比3,468百万円減）となりました。負債合計は2,895百万円（同3,230百万円減）、純資産合計は12,235百万円（同237百万円減）となりました。前連結会計年度末からの主な変動要因は、新工場建設投資等による現金及び預金の減少等による流動資産3,573百万円の減少、新工場設備関係支払手形の決済等による流動負債3,246百万円の減少、配当等による純資産237百万円の減少等であります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末から13.6ポイント上昇し80.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成27年5月13日に公表致しました予想値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は大型設備投資である新工場建設を契機として、減価償却方法の検討を行った結果、生産される製品については今後安定的な需要が見込まれており、使用する有形固定資産は概ね耐用年数内で安定的に稼働し、投資効果が平均的に生じると考えられるため、より適切な費用配分を行うため定額法が合理的であると判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,119,251	2,626,547
受取手形及び売掛金	1,863,209	1,681,921
商品及び製品	1,328,488	1,348,881
仕掛品	626,711	693,513
原材料及び貯蔵品	225,636	277,013
その他	327,403	287,408
貸倒引当金	△12,500	△11,000
流動資産合計	10,478,202	6,904,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	937,710	924,629
機械装置及び運搬具(純額)	451,980	461,678
土地	1,323,068	1,323,068
建設仮勘定	4,679,470	4,768,396
その他(純額)	235,457	238,985
有形固定資産合計	7,627,687	7,716,759
無形固定資産	31,560	29,961
投資その他の資産	461,587	479,570
固定資産合計	8,120,835	8,226,292
資産合計	18,599,038	15,130,577
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	349,904	294,079
未払金	1,426,509	1,078,844
未払法人税等	610,010	13,258
返品調整引当金	87,000	88,000
賞与引当金	93,240	24,495
設備関係支払手形	2,110,880	—
その他	326,117	258,329
流動負債合計	5,003,662	1,757,007
固定負債		
長期末払金	562,700	562,700
退職給付に係る負債	522,870	534,563
その他	36,314	40,731
固定負債合計	1,121,884	1,137,994
負債合計	6,125,546	2,895,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	364,124	367,068
資本剰余金	275,353	278,297
利益剰余金	12,475,803	12,206,947
自己株式	△921,777	△921,777
株主資本合計	12,193,503	11,930,536
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	215,726	214,965
その他の包括利益累計額合計	215,726	214,965
新株予約権	64,261	90,072
純資産合計	12,473,491	12,235,574
負債純資産合計	18,599,038	15,130,577

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,453,838	1,429,676
売上原価	444,760	469,246
売上総利益	1,009,078	960,430
返品調整引当金戻入額	346,000	87,000
返品調整引当金繰入額	224,000	88,000
差引売上総利益	1,131,078	959,430
販売費及び一般管理費	716,787	809,110
営業利益	414,290	150,320
営業外収益		
受取利息	1,636	1,814
為替差益	—	13,930
受取賃貸料	1,879	3,102
貸倒引当金戻入額	5,710	1,500
その他	3,003	1,086
営業外収益合計	12,229	21,433
営業外費用		
為替差損	15,001	—
賃貸費用	157	830
その他	367	360
営業外費用合計	15,527	1,190
経常利益	410,993	170,562
特別損失		
工場移転費用	—	46,914
事務所移転費用	—	6,898
特別損失合計	—	53,813
税金等調整前四半期純利益	410,993	116,749
法人税、住民税及び事業税	28,753	8,840
法人税等調整額	110,349	57,233
法人税等合計	139,103	66,074
四半期純利益	271,890	50,675
親会社株主に帰属する四半期純利益	271,890	50,675

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	271,890	50,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	—
為替換算調整勘定	△33,018	△760
その他の包括利益合計	△32,947	△760
四半期包括利益	238,942	49,914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	238,942	49,914
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,415,792	32,513	5,532	1,453,838	—	1,453,838
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,415,792	32,513	5,532	1,453,838	—	1,453,838
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	705,942	△14,611	△6,533	684,797	△270,507	414,290

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,420,741	1,069	7,865	1,429,676	—	1,429,676
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,420,741	1,069	7,865	1,429,676	—	1,429,676
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	627,507	△202,832	△7,103	417,571	△267,251	150,320

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載の通り、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の各セグメント利益に与える影響は軽微であります。